

本論文は

# 世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# 世界経済分断リスク時代の EU・中国関係

：EU・独の中国依存と経済制裁



東北大学名誉教授 田中 素香

たなか そこう 1945年生まれ。1986年東北大学教授、2004年中央大学教授、経済学博士。専門はヨーロッパ統合論。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書、2016年）、『現代ヨーロッパ経済（第6版）』（共著、有斐閣、2022年）他

EU中国関係は貿易面の発展は続いているが、EU企業の中国進出にはブレーキがかかり、FDIは独仏英蘭の少数の巨大企業に集中している。ロシアによるヨーロッパ経済の分断が台湾有事を想起させ、ドイツでは中国制裁のシミュレーションが発表された。世界分断リスク時代の最先端に投げ出されて、EU・ドイツの政治も経済も対応を考え始めている。

## はじめに

EUと中国は世界多極化時代の極である。両者の関係は21世紀の20年間、貿易、直接投資が大発展した。EUは中国を「パートナー」として歓迎していたが、やがて「競争相手」、「体制上のライバル」となり、2020年代には、コロナ禍、ウイグル自治区での反人権行動をめぐって双方の制裁合戦など、価値を巡る関係が険しくなっている<sup>1)</sup>。

ウクライナ戦争、ペロシ米下院議長の台湾訪問に対する中国の台湾周辺6地区での軍事演習と中国のミサイル攻撃を見せつけられた多くのドイツ人は、中国の台湾侵攻→EUの中国制裁→中国の報復、という恐怖のシナリオを思い描いた。ドイツ経済の中国依存は日本と並んで高く、警戒感が高まり、経済制裁のシミュレ

ーションも発表された。

本稿では、(1) EU中国の貿易と企業進出(FDI)の発展と最近の動向、(2) EU・西側の対中国経済依存と経済制裁に関するシミュレーション、を中心に検討する。

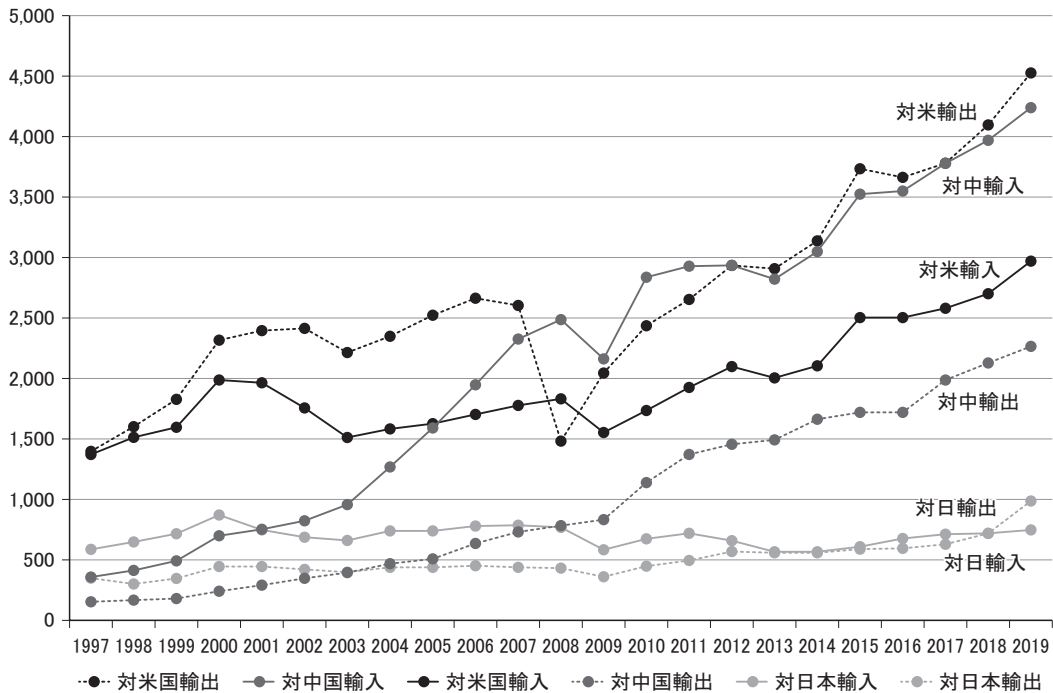
日本でも企業レベルで台湾有事と対中経済デカップリング(分断)に関する議論・検討が始まった。EU・ドイツの中国との貿易・FDIの最近の動向の紹介は比較の対象として一定の意義をもつと考える。

## I EU・ドイツと中国との貿易依存関係

### 1. 対中貿易依存度の継続的上昇

20世紀末から日米欧などの企業が中国にFDI(海外直接投資)で進出、中国は「世界の工場」になり、2012年貿易額世界1位となった。その中国とEUの物品貿易(とりわけEU

図1 EU 輸出入：対米中日（1997～2019年）



の輸入)の伸びは対米・対日貿易と比べてまさに驚異的で、2010年代には対中輸入と対米輸出がほぼ同額で伸びた [図1]。EUの対中輸出、対米輸入の伸びはやや鈍く、2019年対米貿易黒字は1500億ユーロ、対中貿易赤字は1900億ユーロと膨大になった [図1]。英国は20年1月EUを離脱したが、28カ国の対中国輸入は20、21年さらに増加した。

EUの対中輸入依存度は、2000-2010-2021年に、6.1-16.7-22.3%と顕著に高まった (EU域外貿易)。中国の対EU輸入依存度は同様に10.5-10.5-10.4%と一定だった。ドイツの対中輸入依存度は2000年3.2%から2021年8.2%に高まったが、中国の対独輸入依存度は4.6-4.5%とほぼ一定だ。「この依存差は台湾侵襲後に重大問題となる。依存を減らすべきだ」と、ケルンの経済研究所IWのマッテスは警告

する (Matthes [2022a])。

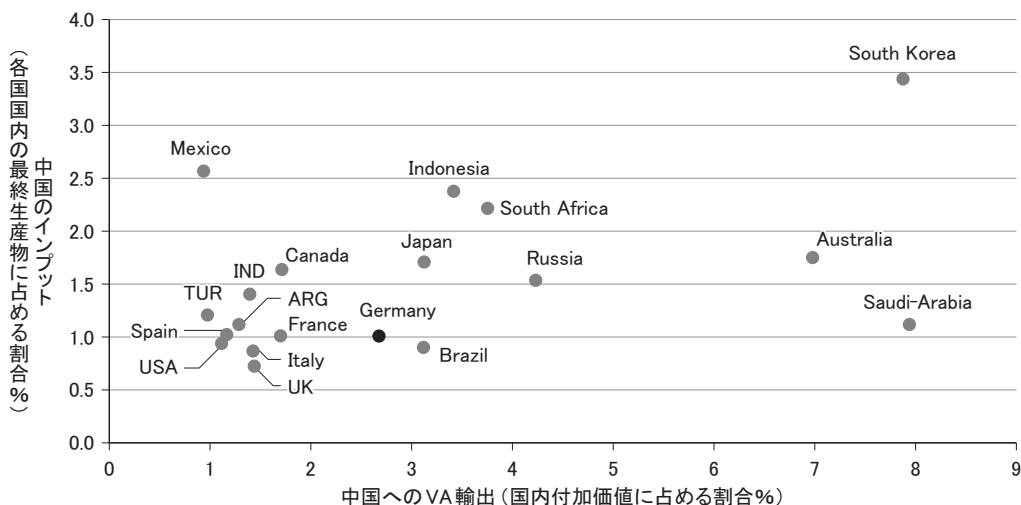
昨年まで6年続きで中国がドイツ最大の貿易相手国である。図1のEUの対中国輸出の40%台をドイツ一国が占めるのだが、ドイツの対中貿易収支赤字は拡大し、22年は前半期だけで408億ユーロと巨額である<sup>2)</sup>。

## 2. 付加価値貿易 (TIVA) 統計の必要性

グローバル・バリューチェーン (GVC) が複雑に形成された今日、EU (ドイツ) の対中国輸入依存度といっても、中国が組立労働だけで輸出するのか、中国の労働 (付加価値) の割合の高い輸出なのか、を区別する必要がある。

分かり易く説明しよう。「世界の工場」時代の2006年、iPhone 1台は200ドルで中国から米国へ輸出され、アップル社は独占価格で国内販売して巨大な利潤を得たのだが、中国の付加

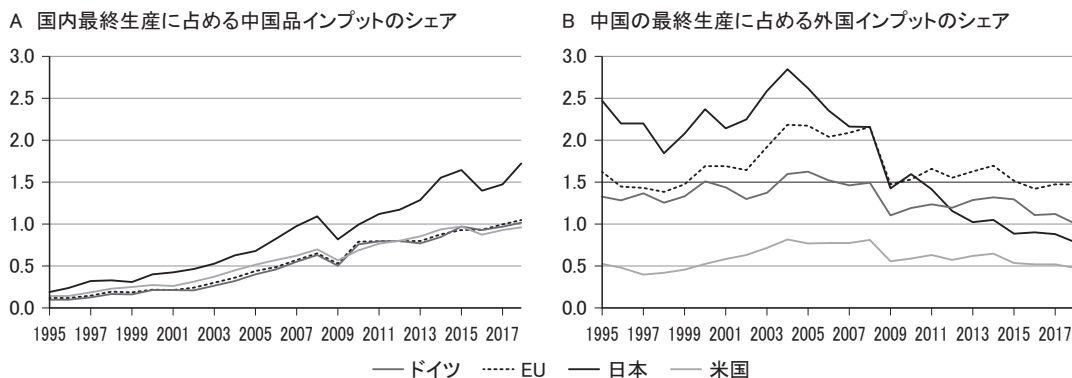
図2 中国に対する G20 諸国の経済依存度



[注] 国名の ARG はアルゼンチン，TUR はトルコ。

[出所] Bauer/Flach [2022], p.10.

図3 各国の国内最終生産に占めるシェア (%)：中国 (A) および西側諸国 (B)



[出所] Baur/Flach [2022], p.11.

価値はわずか6ドルだった。あらゆる部品・パーツは日韓台米独などから輸入され，中国人(労働者)は組み立てただけ。そのiPhone 1万台を中国が対米輸出すると，貿易統計では中国の輸出200万ドルとなるが，付加価値統計では6万ドルにすぎない<sup>3)</sup>。中国が輸入した各国の部品パーツの付加価値は国毎に計算して見ていく必要がある。

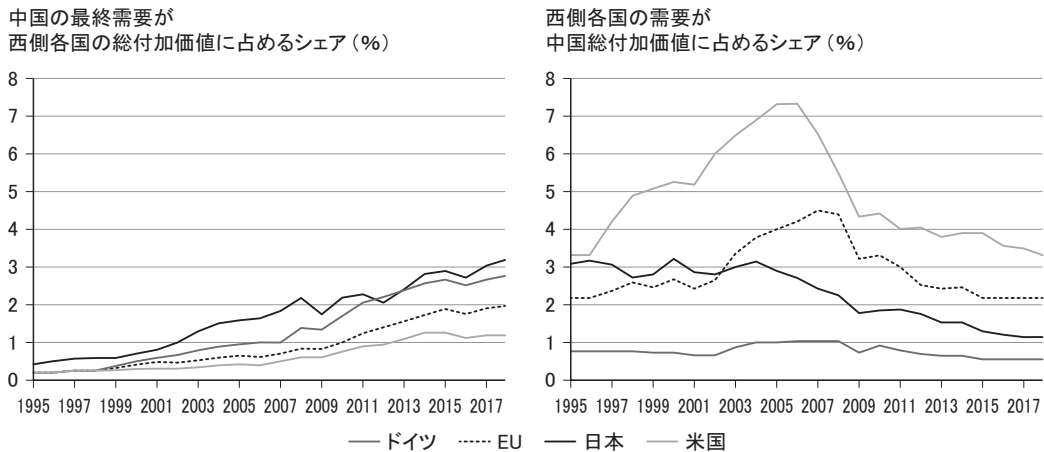
GVCのそうした構造を念頭に(中国の強い

支持もあって)OECDは付加価値貿易(TIVA: Trade in Value-Added)統計の作成を始めた。最新で2018年までとれる。

### 3. 西側諸国の対中国依存度の上昇

Bour/Flach [2022]はTIVA統計を使い，西側諸国をカバーする。図2は，ヨコ軸に中国への付加価値輸出が当該国の付加価値総額に占める割合(%)，タテ軸に中国からの投入

図4 付加価値総額に占めるのシェア (%) : 中国 (A)および西側諸国 (B)



[出所] Baur/Flach [2022], p.12.

(inputs : 中国からの輸入品の中国付加価値) が国内最終生産物 (domestic final products) に占めるシェア (%), を示す (2018年)。

中国依存度は韓国が輸出・輸入双方で非常に高く、輸出面では豪州、サウジも高い。日本は輸出面・輸入面とも EU 諸国や米加両国より高い。ドイツはヨーロッパ諸国の中で中国依存度がもっとも高い (ロシアを除く)。中国市場への輸出依存度で日独はほぼ同レベル、アメリカは輸入面ではヨーロッパ諸国並みだが、輸出の依存度は低い。

図2のタテ軸の「中国からの inputs が国内最終生産の何%を占めているか」を1995年~2018年について見ると、図3(A)のように、日米独EUは上昇トレンド、日本は顕著である。反対に中国の最終生産に占める西側諸国からの投入シェアは06年をピークに低下した [図3(B)]。それでも、EUは1.5%、ドイツは0.5%で下げ止まったが、日本は低下が続く。

中国は生産 (付加価値ベース) の何%を日米独EUへの輸出に依存しているのか。図4(B)の示すように、2006年「世界の工場」時

代の中国は米国に7%超、EUに4%、日本に3%弱、ドイツに1%を依存していた。だが、これらの国の企業の中国進出・進出企業からのノウハウ取得による国内生産化 (日本の新幹線技術など多数)・中国の生産能力向上などにより国内生産が拡大し依存度を下げた。中国の貿易依存度 [(輸出+輸入)/GDP] は06年70%超から2010年代末30%台前半となり、日本など先進国のレベルに接近した。

中国にとって米国市場は重要で、2018年でも中国の総付加価値の3.5%が米国向けである。他方、米国の中国依存はその総付加価値額のわずか1%である [図4(A)]。EUと中国の相互への依存はともに2%でバランスする。米EU並みの巨大経済でないと、貿易で中国に優越あるいは対等に向き合うことはできないのである。

中国の日本依存は図4[B]のように1%だが、日本の中国依存度は3% (A)、中国のドイツ依存度は0.6%、ドイツの中国依存度は2.7%で、日独とも中国への依存度が圧倒的に高い。ドイツ製造業だけをとり中国依存度を見ると、6%になる。日本も似ているはずだ。

TIVA 統計なので、ドイツの輸出品に含まれる輸入品（原材料や部品パーツなど）の付加価値は国別に計算に入っている

#### 4. 中国貿易におけるドイツの個別生産物レベルの問題

半導体など特定のパーツが入手不可になると、GVC 全体が動けなくなる実態がコロナ・パンデミックにより明らかになった。個別生産物レベルでも依存度の検証が必要だ。

中国でドイツ企業約 5000 社が操業し、ドイツとの貿易も活発に行う。ドイツ製造業の中で中国依存度がとくに高いのは、化学品（アミノ酸・複素環化合物—医薬品原料—）で 27% を依存（ドイツの化学コンツェルン BASF の中国依存）、電気用品 21%、自動車部品 14% である。EU の戦略的技術製品の製造に必要な輸入原料で中国依存の高いものは、電気牽引モーター（65%）をはじめ、風力タービン、太陽光発電パネル、ロボット、デジタル技術、ドローン、3D プリンター、リチウムイオン電池などである（Bour/Flach [2022, 15]）。これらの製品と希少金属や EV 関連の部品パーツなどでは代替品の生産地をみつけにくく転換困難である。他方、卸売小売りの消費財は輸入先の転換は容易という。

ミュンヘン所在の ifo 研究所は 21 年末～22 年初めにドイツ企業 4000 社にアンケート調査を行い、Bour/Flach [2022] がその要点を説明している。ドイツ製造業の 46% が中国からの投入に依存するが、業界によって差が大きく、自動車、コンピュータ関係、電気機械で依存度がとくに高い。卸売小売りでは 40% が中国からの投入に依存し、繊維衣類、家具、木製品、食品飲料なども含まれる。製造大企業の中

国からのインプット依存は 54%、16% は在中国の自社生産拠点から投入品を受け取る。製造中規模企業は 38% と 5%、製造小規模企業は 28% と 2% である。

ドイツ企業は 1990 年代初めから中・東欧に自動車・機械・電気機械などで中国に匹敵するようなサプライチェーンを築いてきた。中国で生産された部品パーツがドイツ近隣 4 カ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）に輸入されてさらに加工され、ドイツに輸入される。中・東欧 4 カ国の GDP は中国 GDP の 7% にすぎないが、21 年のドイツの財輸入に占めるシェアは、中国 10% 弱、4 カ国は 13% にのぼる。

販売市場の問題もある。自動車部門をとると、乗用車の販売台数はすでにドイツ国内より中国の方が多い。トヨタも日本より中国の方が多くなっている。

ifo アンケート調査のドイツ企業 4000 社のうち、将来中国からの輸入を「減らしたい」と答えた企業は、製造業 45%、卸売 44%、小売り 55%、「不変」はそれぞれ 52%、49%、44%、「増やす」は 4%、7%、1% である（p.18）。「減らす」「不変」は [チャイナ+1 (X)] を考えていて、その先を「他の欧州諸国」82%、欧州外 45%、ドイツ 42% と答えている。「他の欧州諸国」には上述した東欧 4 カ国も含まれるはずだ。EU（ドイツ政府）の「インド太平洋戦略（指針）」は ASEAN 諸国への移転を推奨している。

## II EU と中国の企業の FDI による相互進出

EU 企業の中国進出は低賃金生産基地や販売



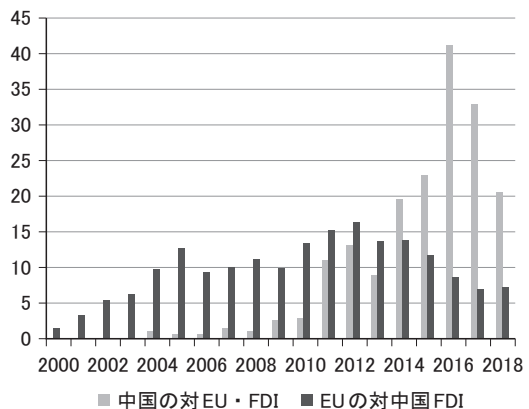
市場としての利用であるが、中国の規制に阻まれて2010年代に減少する。他方、中国の先進国へのFDIはリーマン危機後に始まり、切り込み部隊の国有企業から民間企業に引き継がれた。中国のFDIは国家戦略に沿って動く傾向が強い。欧米向けのFDIは企業買収と技術取得が主目的で、やがて世界一の「技術強国」を目指す。途上国・新興国には「一帯一路」（インフラ投資とFDI）によって世界勢力圏の形成へ動いた。

### 1. FDIによる相互進出はどう進んだのか

EU28の対中国FDIは中国のWTO加盟から増加して2012年ピークをつけ、減少トレンドとなった。中国のFDIはリーマン危機後に先進国向けに切り替わり、米欧双方に急増、習近平政権の「中国製造2025」発表の翌年（16年）にピークを付けた（対米450億ドル、EU442億ユーロ）。EU・中国のFDI累積額は2017年に約1300億ユーロで並び〔図5〕、以後中国が格差を広げた。

EUの対中国FDIが顕著な部門は、素材、消費財&同サービス・エレクトロニクス・金融&ビジネスサービス・自動車・エレクトロニク

図5 EU中国の直接投資（FDI）2000～2018年



〔出所〕 Rhodium & MERICS.

ス・エネルギー&発電などである。健康&バイオ技術・農業は2010年代に増えた〔表1〕。

EUのFDI減少の理由は、中国政府の進出企業規制、技術移転の強制などによる。中国のFDI規制は世界でもっとも厳しい。漁業・メディアは参入禁止、通信も厳しく、輸送・金融サービス・建設・電力が続く。EUの対中FDIは、ICT、産業機械&設備、不動産、ホスピタリティ・輸送・公共事業&インフラ・エンターテインメントではほぼゼロ、製造業では「法的に可能でも事実上不可能」の部門がかなり多い<sup>4)</sup>。

EU加盟国は中国企業の進出を歓迎し、FDI

表1 EUの対中国FDIのトップ5部門(%)、2000-2021年

順位	2000-07年	2008-12年	2013-17年	2018-21年
1	プラスチック、ゴム、 その他材料 14%	自動車装置&部品 24%	自動車装置&部品 32%	自動車装置&部品 31%
2	金融サービス 13%	金融サービス 9%	化学 10%	食品加工・販売 14%
3	自動車装置&部品 11%	消費財生産 8%	食品加工・販売 10%	医薬品・バイオ 10%
4	化学 11%	化学 8%	プラスチック、ゴム、 その他材料 6%	化学 9%
5	石炭・石油・ガス 9%	産業機械 7%	消費財生産 5%	消費財生産 5%

〔注〕1. 期中のFDI金額による順位。

2. 5部門シェア合計は順に、58%、56%、63%、69%。

〔出所〕 Rhodium Group [2022] p.4.

規制があっても適用せず、規制のない国も多かった（「制度あり」は17年 EU28 国のうち11カ国のみ）。半導体・データセンター・ICT・ソフトウェア・ガスステーション・ロボット製造・航空・産業機械&設備・輸送と公共事業&インフラ・エネルギー&発電・エンターテインメント、不動産とホスピタリティなど、重要企業を次々に中国企業に買収された<sup>5)</sup>。

2015年8月からの人民元暴落ショックを受けて中国政府は16年資本流出規制を導入、FDI金額も縮小した<sup>6)</sup>。米国向けFDIはトランプ政権の「貿易戦争」や技術流出規制などにより、18年から大きく減少したが、EU向けは18年200億・19年150億ユーロで、コロナ禍の20年79億ユーロに落ちた。

ドイツは2016年ロボット製造の虎の子企業クーカ社がTOBで中国企業に買収されてはじめてFDI規制に動いた。EUも2017年軍民両

用技術などの流出を警戒して、FDIスクリーニング（審査）制度の構築に動き、20年10月発効した<sup>7)</sup>。この制度はM&A（企業の合併・買収）が対象である。2021年中国の対EU・FDIは規制対象外のグリーンフィールド投資が伸びて105億ユーロとなった<sup>8)</sup>。

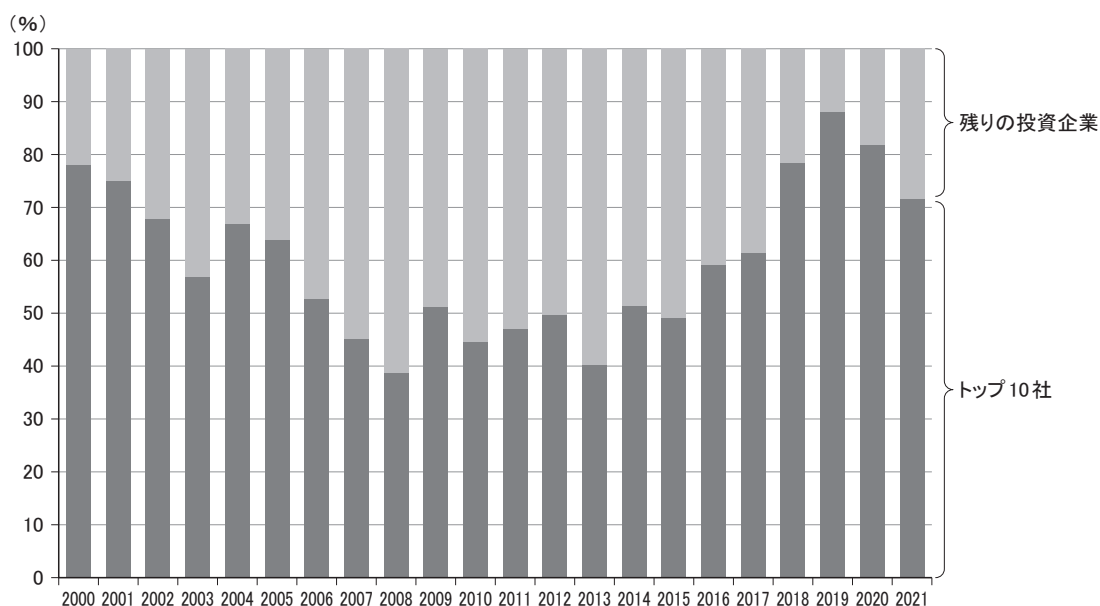
## 2. EU企業の最近の対中国FDIの「集中化」

中国に対するEU（+UK）のFDIは、2018年以降変貌し、企業、国、部門の集中化が顕著になった。ドイツ企業を中核とする少数の巨大企業のFDIは増えたが、他の企業は投資を留保し、新規のFDIは実施されなくなった<sup>9)</sup>。

部門でいえば、トップ5部門のシェアは2000年から12年までは50%台だったが、2018~21年には70%に迫る。自動車部門だけでほぼ3分の1だ〔表1〕。

企業別では、毎年のEUのFDI金額上位10

図6 ヨーロッパFDIの集中、2000年~2021年  
—上位10社が対中国FDI総額に占めるシェア(%)—



〔出所〕 Rhodium Group/MERICs [2022]. p.2.



社のシェアは、08～17年までの平均は49%、それが18-21年には80%近くになった。19年はほぼ90%である〔図6〕。フォルクスワーゲン、BMW、ベンツ<sup>10)</sup>の3社と化学部門のBASFのドイツ4社がEUの対中FDIを牽引し、2018～21年にはEUの全FDIの34%を占める。これら4社は利潤の大きな部分を中国で稼ぎ、将来も大丈夫と信じている。中国政府の奨励を受けてFDIにより地方展開を拡大する。EVなどで競争力を高める中国企業への対抗上も巨額の投資が必要だ。これら4社の投資も防衛的になっていて、10年前とは事情が違う。

国別で見ると、独英仏蘭の4カ国のFDIシェアが高まり、集中化する。18～21年には87%と、その前の10年間の69%から大きくシェアを上げた。中でもドイツは最近の4年間は単独で全体の43%（その前の10年は34%）、18年には一国で半分以上になった。政府の継続的な支援（リスク保証など）を受けて早くから進出し、資本集約型の技術部門が中心なので巨額の投資を必要とする。また自動車などは中国の過去10年にわたる高度成長部門であって膨大な利潤を獲得できた。他方、中小企業は中国に行けなくなった。

### 3. 欧州における「一帯一路」戦略の蹉跌

「一帯一路」は、インフラ投資を渴仰していた途上国の期待に沿っており、中国の勢力圏拡大をもたらした。ヨーロッパでは中国が東欧の旧共産圏16カ国との間に「16+1」と呼ばれる協議を組織し、インフラ投資や人の交流（16カ国から中国訪問）を含めた広範な協力を行った。だが、インフラ投資は進まず、対中貿易赤字は膨れあがり、期待外れとなった。モンテネグロは「債務の罠」で、21年4月EUに泣き

ついた。警戒感が広がった。

バルト3国は21・22年に「17+1」（19年ギリシャが参加して17）を離脱した。中露親交路線のハンガリーとセルビアが「(17-3)+1」を支えているが、ヨーロッパで「一帯一路」は落ち目である<sup>11)</sup>。今日、ロシアを支援する中国に中・東欧諸国は怒っている。今後EUの中国政策を強硬化する一要因となろう。

## III 中国への経済制裁：経済・雇用への影響

### 1. 对中国経済制裁のドイツおよび西側諸国への影響：シミュレーション

在中国EU商業会議所とMERICSが編纂した“Decoupling”報告〔2021〕はデカップリング（分断）を4つに分類する。

- マクロデカップリングー政治的および金融的（人権問題を含む）
- 貿易デカップリングーサプライチェーンと最重要投入財
- 技術デカップリングーR&Dとスタンダード
- ICTデカップリングーデータガバナンス、ネットワーク設備、テレコムサービス

2020年末時点のEUと中国とのデカップリングについて、①技術デカップリングでは中国は広範な規制を運用し、EUはFDIスクリーニング制度を導入、②ICTデカップリングではGDPR（一般データ保護規則）のようなプライバシー保護の強いEUのルールと中国の対立が起きる（中国も21年国家の関与が強い中国型サイバーセキュリティ法を導入）、③貿易デカップリングは中国のゼロコロナ政策による半導体などサプライチェーンの一部麻痺などが起きている。他方、マクロデカップリングは、貿

表 2 西側の中国制裁—若干の貿易相手国（地域）とのドイツ貿易の変化（%）

	一方的デカップリング		双方デカップリング（貿易戦争）	
	ドイツの輸入	ドイツの輸出	ドイツの輸入	ドイツの輸出
貿易相手：				
中国	-93.88	-43.30	-95.68	-97.58
EU	2.38	3.38	1.37	4.88
米国	-2.13	6.34	-3.33	8.25
その他世界	10.76	-5.41	5.90	-0.32

[注] ifo 貿易モデルによる

[出所] Die baierische Wirtschaft [2022], S.17.

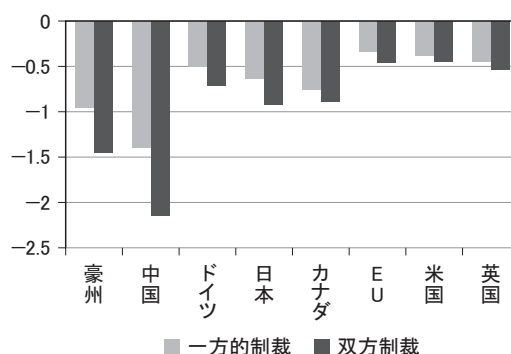
易戦争、経済制裁、ドル決済からの中国の排除といった国対国の対抗で、これは EU 中国間でさしあたり起きないと予想していた<sup>12)</sup>。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻で中国の台湾侵攻とマクロデカップリングがにわかに問題意識に上った。22年8月 ifo 研究所は対中国制裁に関する報告「地政学的挑戦とドイツ経済モデルへのその帰結」を発表した<sup>13)</sup>。同研究所の貿易データにより財サービス貿易の制裁が経済と世界貿易に及ぼす影響をシミュレーションしている。

5つのシナリオを想定し、ドイツ人らしい律儀さで網羅的に計算している。①生産拠点をドイツに戻すリショアリングと北アフリカを含めて近隣に戻すニアショアリング、②EUの中国に対する一方的な経済制裁および双方の制裁によるデカップリング、③中国と西側諸国のデカップリング、④中国と西側諸国のデカップリングとEU米国の貿易協定、⑤EUが独裁国家58カ国に対して貿易コストを引き上げるケース。なお、「西側」に含まれるのは、EU加盟国と米英日加豪の合計32カ国である。

③の「西側」と中国のデカップリング [表2] では、表の左側は「西側」諸国が関税率を25%に引き上げ合わせて非関税障壁の2倍化を併用して中国に制裁を課すケース、右側は中国

図 7 西側諸国の中国制裁によるデカップリングの GDP への効果（%）



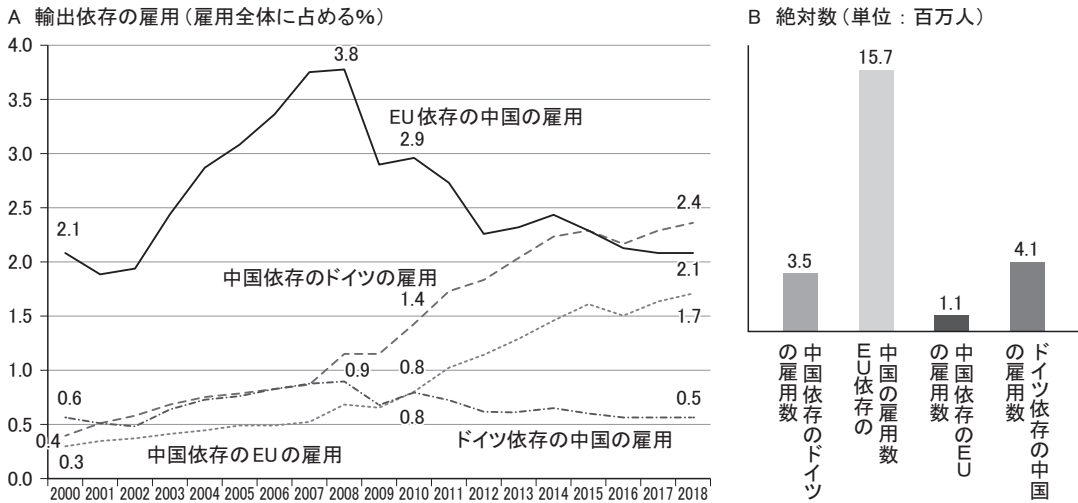
[注] ifo 貿易モデルによるシミュレーション。

[出所] Die baierische Wirtschaft [2022], S. 18.)

が同じ仕方で報復制裁を発動して「貿易戦争」に至ったケースである<sup>14)</sup>。

「西側」諸国の中国制裁では、ドイツの中国からの輸入は94%、中国への輸出は43%減少し、ドイツの輸入側では「その他（ドイツ以外の）EU」と「その他世界」からの輸入が増える [表2]。対米輸出は増えるが、対米輸入は2%減となるのは、対中国制裁により中国品の輸入が止まる米国の競争力が低下し、ドイツの米国からの輸入が減る。中国から「西側」への輸出が阻止されて中国輸出品の価格が下がり、「その他世界」への中国の輸出が増え、ドイツの輸出が5%程度減少する。

図8 相互の貿易に依存する雇用(%)と絶対数



[出所] Matthes, Jürgen [2022] S. 16.

中国が対抗して制裁を発動し貿易戦争となるケースでは、ドイツの対中輸出は98%減少するが、中国の制裁発動によって米国の競争力が低下し、その分ドイツの輸出が「その他EU」、米国に伸び、「その他世界」に対しての劣位も低下する[表2]。

制裁と貿易戦争が各国GDPに及ぼす影響は、「西側」の一方的制裁では、中国GDPが1.5%縮小、対中輸出依存度の大きい豪州が▲1%、カナダ、日本、ドイツの順である[図7]。双方制裁ではやはり中国が最大で▲2.25%、豪州に次いで日本が▲1%となる。

EUと米国がFTAにより貿易促進をはかることができれば、GDPの下落を双方とも0.2%ほど縮小できる、と計算している。

## 2. 経済制裁の雇用への影響

TIVA統計では貿易に依存する雇用について推計できる。EU・ドイツと中国の依存関係について見ると、図8[A]のように推移してい

る。中国はピークの2008年に雇用の3.8%をEUに依存していたが、その後低下して、18年には2.1%になった。ドイツへの依存も0.9%から0.5%へ下がった。他方、ドイツとEUの対中国依存度は上昇し、18年にそれぞれ2.4%、1.7%になった。

図8[B]は依存する雇用数である。中国の総雇用数は18年7億5千万人なので、EU依存の雇用数は1570万人、ドイツ依存は410万人である。中国依存の雇用数はEUで350万人、ドイツ110万人で、対中国制裁の影響は甚大だ。

「西側」諸国(米EU日韓加豪)への中国雇用の依存(絶対数)については、ピークの2007年1億1330万人、2018年6120万人(総雇用数の8.2%)である。絶対数では米国2460万人(3.2%)、日本860万人(1.1%)、韓国420万人(0.6%)、豪加英3カ国はいずれも300万人弱(0.4%)である<sup>15)</sup>。

## IV 中国デカップリングをどう見るか

### 1. 対中デカップリングのシミュレーション

ifo のシミュレーションは、「西側」と中国の貿易戦争で双方の貿易はほぼ停止となるのに、GDP 減少は中国が 2% あまり、西側諸国は 1% 近傍である。小さすぎないか。

ロシアのウクライナ侵攻に対する EU 制裁にロシアが天然ガスの供給縮小を 7 月に、完全停止を 8 月下旬に実施しただけで、ドイツ国民は 10 月時点で 10% インフレと 23 年のマイナス成長予想におののいている。ドイツ連邦雇用庁の附属研究機関 IAB は 8 月、平和ケースとウクライナ戦争ケースを比較して、ドイツは 2030 年までに累計 2600 億ユーロ減少という。22 年の GDP 3 兆 6000 億ユーロ比で 7.2% の落ち込みである。EU・ドイツの対ロシアと対中国では貿易品目が対照的に違うので類推は不可能だろう。ifo シミュレーションでは希少金属などを除き代替品の入手は可能とした点が第 1 の問題点、第 2 に「ドイツが生産できない中間財と原料の輸入は許されると仮定」するという (p.11)。他の諸国からの輸入で代替されるとの想定があるのかもしれない。さらに ifo の研究者は静態型貿易モデルなので、動態型モデルではもっと影響は大きくなるかもしれないという。

スーパーコンピューター富岳を使った日本の試算では、中国から日本への輸入の 8 割 (約 1 兆 4 千億円) が 2 カ月間停止すると、約 53 兆円分の生産額が消失、GDP の 10% に相当する。このシミュレーションは現実に近いと感じられる<sup>16)</sup>。

ifo のシミュレーションは、デカップリング

の効果は「長期的水準を示す」(p.12) としている。中国制裁で不可能となった輸入品は他の諸国などからの輸入で代替されて均衡が回復されるまでの長期を想定している。したがって、対中国デカップリングのダメージは「Brexit の 6 倍」というのだが、そんなことで済むはずがない。西側と中国双方の貿易戦争によりドイツで生産が低下するのは、自動車 & 同部品 (8.6%)、その他輸送関係 (4.9%)、機械製造 (4.3%)、化学 (1%)、医薬品 (1%) などである。生産が増加するのは、コンピュータ・電子・光学品 (10.6%)、衣類 (18.4%)、繊維 (11.6%) などであり (表 11, p.25)、これらの部門では中国分断によりドイツの輸出が西側諸国やその他の諸国に向けて増えるとみている。それでも、GVC を駆使するドイツ最強の部門が衰退し、軽工業の生産が増える。結果的に貿易依存のドイツの競争力は衰退すると評価する。

富岳を使ったシミュレーションは 2 カ月輸入の 8 割が止まる仮定で 1 年間の GDP への効果のみをみており、代替輸入や日本の輸出の振替輸出などは考えていないと思われる。ifo は長期的な均衡点をみている、それを分断前と比較しているのである。

### 2. EU・ドイツの企業の動向について

巨大企業・部門・国への対中国 FDI の集中、中小企業や新規企業の対中 FDI の抑制、こうした動向には、ゼロコロナ政策による都市封鎖など政府による経済活動抑制、中国の経済成長率の低下、中国 EU 間の地政学的緊張の増大による市場状況の悪化などが影響を与えている。

ゼロコロナ政策が近年に廃止されると仮定して、EU の対中国 FDI は 2018 年以前のように

多数企業の進出に戻るのだろうか。ドイツを含めて EU 諸国の政府や企業では中国への懐疑・不信が強まっていて、「チャイナ+1 (X)」つまり中国以外への生産拠点の設置・移動を打ち出している。ドイツ政府のハベック経済相は中国 FDI へのリスク保証を止めるといっている。

2022 年 1 月～7 月に、グリーンフィールド投資の受入れで ASEAN がほとんど 30 年ぶりに中国を抜いた。中国政府は国内化政策を強めている。設計開発や重要部品の調達を国内に移す、「中国製造 2025」で表明したように高度技術機械・設備の外国製排除（高性能医療機器などで具体化）を進め、経済成長でも「双循環」を唱えて改革開放と反対方向を志向する。ナショナリズム意識も強まっている。「選ばれた少数大企業」以外の企業の進出という展望は描きにくいと Rhodium Group [2022] は言う。

日本ではダイキン工業や安川電機など多数の企業が重要部品製造を中国から国内や中国外の拠点に移す計画を発表し、台湾企業も中国から東南アジアへ製造拠点を移しつつある。対中国 FDI において、中国にすでに巨大な生産設備・販売網をもつ巨大企業に 2018 年以降の FDI が集中し中小企業や新規企業の FDI が停止しているが、それら巨大企業は経済デカップリングを予想して中国事業は中国域内で完結させる方針を採り始めているのかもしれない。

ドイツ製造業では中小企業ながら隠れた世界チャンピオン企業が中国に進出していて中国の規制を恐れる必要はないと Langhammer [2022] は強気だが、中小企業はすでに中国業務を警戒し、FDI を縮小ないし停止している。ヨーロッパの本社と中国本社が綱引きするという予想も出されていて、政府・企業双方ともリスク評価を統一する作業が重要になっている。

## おわりに

国の経済衰退が始まる時期に戦争を始めてナショナリズムで国を牽引する傾向があるとの警告がある。ロシアはまさにその例だ。2020 年代に入ると、中国はゼロコロナ政策・不動産構造不況・人口減少・低経済成長の厳しい時代を迎えて、台湾有事の確率は高いといわれる。

世界経済分断リスクの時代に先駆けてヨーロッパはウクライナ侵攻により分断された。NATO と EU それぞれの団結は強まっているが、次は中国である。習主席はことあるごとに「武力統一も除外しない」という。台湾の自由な発展と中国の改革開放路線を続ければ、共存共栄の道のはずだが、独裁者の思い込みが国を誤る。習主席はプーチンよりマシと信じたいが、西側諸国は企業レベル・国レベル双方で台湾有事への対応は進めなければならない。半導体規制をはじめ中国への貿易制裁を米国は強めるが、西側の FTA を再開するなど、民主主義と同盟諸国の力を結集する positive な方向への進展も不可欠になってこよう。

今日 EU 中国関係は米中関係と深く関わる。米国が中国を「唯一の体制的ライバル」と位置づけ、半導体規制なども厳格化する。対して、ドイツの立場は定まらない。与党の緑の党は中国の人権批判が厳しい。FDP（自由民主党）は中小企業の立場に立つが、シヨルツ首相と社会民主党の主流は今なおメルケル以来の親中国路線を引き継ぐ。中国はそれを最大限に利用するだろう。他方、ロシアの侵略を警戒する中・東欧諸国や北欧諸国は親米路線をとり、フランスも理解を示す。こうした問題は別稿に期したい。



## 【注】

- 1) 2021年までのEU中国関係については拙稿「2021」を、また中国に関する同時点での筆者の評価は田中素香他著「2022」終章「2020年代のEUと中国、そしてインド太平洋」（田中執筆）を参照していただきたい。また、ウクライナ戦争とEU経済に関する包括的な分析・報告は、世界経済評論「EU特集」（2022年11/12月号）の9本の論文を参照。
- 2) ロッテルダム港などEUの国際貿易港経由のドイツ輸入—IMFやeurostatの統計ではロッテルダム港での輸入はオランダの輸入になる—を含むドイツ統計局のデータによる。
- 3) 分かり易くするため数値を単純化した。厳密には、部品価格の合計は172.46ドル（東芝59.25ドル、サムスン22.96ドル、ドイツの5企業28.85ドルなど）、組立・加工費（中国）は6.50ドル、以上を合計した製造コストは178.96ドルである。詳細は大橋英夫「2020」p.50-54を参照。
- 4) EUと中国の部門別参入規制の比較については、Rhodium/MERICs「2018」p.12-13、p.21およびp.15の表、p.18-19の図解を参照。なおRhodium/MERICsのFDI統計は、中国本土からのFDIだけでなく、香港、タックスヘイブンのケイマン諸島やその他の国に立地する中国企業による対欧FDIを含む。数値は後に修正されることがある。FDIの数値は発表期間によってかなり大きな食い違いが出る。Rhodium/MERICsは企業ベースの公表データを収集・集計しており、米国や中国の政府機関の発表との間にかなり差がある。大橋英夫「2020」68-69ページを参照。
- 5) EU各国の重要企業17社の買収（2015-17年）については、Rhodium/MERICs「2018」p.15を参照。そのほかにも農薬などを生産するスイスの化学コンツェルン・シンジェンタの買収380億ユーロがある（2017年）。買収後も本社所在はスイスである。
- 6) 2018年までの中国の対EU、対米の比較は拙稿「2021」を参照していただきたい。
- 7) 拙稿「2021」p.275-277を参照。すでにその制度の第1次年次報告が昨年11月に刊行されている。
- 8) 2020年代の対EUのFDIについては、Rhodium Group/MERICs「2022」Chinese FDI in Europe 2021 Updateを参照。
- 9) 本節は主としてRhodium Group「2022」による。
- 10) 「ベンツ」はメルセデスベンツとダイムラートラックの合計。後者は21年12月にスピンオフ（独立）した。
- 11) 「一帯一路」戦略の分析と評価は、拙稿「2021」[2018a,b]を参照。
- 12) EU Chamber of Commerce in China & MERICS「2021」。
- 13) Die baierische Wirtschaft「2022」。
- 14) 2021年のドイツの輸出を国別にみると、米国が1,221億

ユーロで1位、（前年比18.0%増）。中国が1,036億ユーロ（8.1%増）、フランスが1,023億ユーロ（12.6%増）、輸入では、1位の中国が1,417億ユーロ（前年比20.8%増）、2位オランダ1,057億ユーロ（21.5%増）、3位米国721億ユーロ（6.5%増）である。

15) Matthes「2022b」S.22.

16) 日本経済新聞、2022年10月17日（朝刊）。

## 【参考文献】

- 大橋英夫「2020」『チャイナショックの経済学—米中貿易戦争の検証』勁草書房。
- 田中素香「2021」『EUから見た国際秩序—EU中国関係』、須網隆夫+21世紀政策研究所編『EUと新しい国際秩序』所収。
- 「2018a」『ヨーロッパは「一帯一路」をこう見ている』、『運輸と経済』12月号所収。
- 「2018b」『一帯一路』による中国のヨーロッパ進出』、ITI（国際貿易投資研究所）研究シリーズNo.67。
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治著「2022」『現代ヨーロッパ経済（第6版）』有斐閣アルマ。
- Baur, Andreas and Lisandra Flach「2022」German-Chinese Trade Relations: How Dependent is the German Economy on China?, LMU Munich and ifo Institute, Munich, June 20, 2022.
- Die baierische Wirtschaft「2022」Geopolitische Herausforderungen und ihre Folgen für das deutsche Wirtschaftsmodell, Stand: August 2022, Eine vbw Studie, erstellt vom ifo-Institut.
- EU Chamber of Commerce in China & MERICS「2021」Decoupling – Several Ties and Patchwork Globalisation.
- Kratz, Agata, Noah Barkin and Lauren Dudley「2022」The Chosen Few: A Fresh Look at European FDI in China, Rhodium Group, September 14, 2022.
- Langhammer, Rolf J.「2022」Reluctant US vs Ambitious German Direct Investment in China – the Tale of Two Strategies, Kiel Policy Brief No.162, February 2022.
- Matthes, Jurgen「2022a」China-Abhängigkeiten der deutschen Wirtschaft: Mit Volldampf in die falsche Richtung, IW-Kurzbericht Nr. 68, 19. August 2022.
- Matthes, Jurgen「2022b」Gegenseitige Abhängigkeit im Handel zwischen China, der EU und Deutschland, IW-Report 35/2022, Koeln, 13.06.2022.-
- Rhodium/MERICs「2018」EU-China FDI: Working towards Reciprocity in Investment Relations.
- Rhodium Group/MERICs「2022」Chinese FDI in Europe 2021 Update.